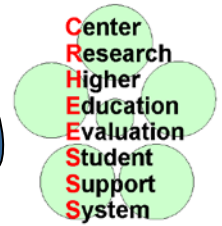


週刊センターニュース No.253



第253号(2009年4月8日) 毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

○●○「第2回教育効果とFDに関する教員アンケート」へのご協力をお願い○●○

「本学は『金沢大学憲章』において、「学部とそれに接続する大学院において、明確な目標をもった実質的な教育を実施する」「教育改善のために教員が組織的に取り組むFD活動を推進して、専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成する」ことを宣言しています。これに従い、『国立大学法人金沢大学中期計画』（文部科学大臣認可：平成16年6月3日）では、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」として具体的に、学部教育および大学院教育において「教育の成果・効果の検証のため、・・・学生・教員及び卒業生（修了者）・企業等に対するアンケート調査などを実施して、目標達成の状況进行分析・検証し、その結果を公表する」と明記しています。

また、周知のように、既に大学院の全てについて専門職大学院設置基準および大学院設置基準により、「授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」が義務づけられ、昨年4月からは、大学設置基準により、学士課程教育でも、「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」が同様に義務づけられました。教育成果・効果の検証が、授業改善のための組織的取り組みの出発点になることは言うまでもありません。

そこで、本学のFDセンターたる当センターでは、昨年4月の教育組織の抜本的な改組を踏まえ、卒業時のいわゆる学士力を保障し、本学の人材育成目的に合致した教育効果につながるような授業になっているかどうかを分析・検証するため、また本学において必要なFD（授業内容・方法の改善のための研修・研究）とは何かを検討するため、専任の全教員に対して、「第2回教育効果とFDに関するアンケート」を実施させていただくこととしました。

アンケートはアカンサスポータルを通じて行い、期間は3月31日～4月17日です。

アンケート結果は、当センターで分析した後、教育企画会議に報告します。主要部分につきましては、第1回アンケート（実施主体：教育企画会議）の結果同様、本センターニュースおよび共同学習会で報告後、ポータル内のアカンサスFDのコーナーに掲載しいつでも見ていただけるようにします。また、可能な限り当センターHPでも公表します。趣旨をご理解の上、回答にご協力のほど、よろしくお願いいたします。

○●○教育成果と GPA—2009年1月実施学生アンケート結果より—【大学教育開発・支援センター実施アンケート結果報告その1】○●○

センター実施アンケート結果から、本学の教育改善課題に関するデータを紹介していく。

まず、本年1月実施の「学習状況と学習成果に関する学生アンケート」から、GPAについての設問に対する、学域・学類一期生である1年生の回答データである（本問についての有効回答数は262）。GPAはアカンサススカラシップとの関連もあり、教育企画会議でそのあり方が議論となってきたところである。

学生たちには、本学履修規定のGPA計算方法を示した上で、GPA（原則として「成績通知表」に掲載）に関し、どう思うかを次の選択肢から選んでもらった（複数選択可）。

1. GPAは一つの科目だけでなく全ての履修科目が対象となるので、自分のトータルな成績

を自覚するのに役立つ。 1 2 1

2. 学期ごとのGPAは、その間の自分の学習努力とその成果を知るために有効である。 1 1 6
3. 通算のGPAは、自分の入学後の成長を図る目安として有効である。 3 6
4. GPAは登録した科目の全てが対象になるので、履修登録が慎重になる。 1 2 4
5. GPAは、それにもとづき、自分で進路を考えたり、教員の指導を受けることが可能になるので有益である。 2 1

選択肢のあとの数字は回答者数である（相関は未分析）。これを見る限り、GPAを導入した意図を肯定的に感じ取ってくれた学生が、回答者の少なくとも半分近くはいると言っている。今後は、一人一人の教員が、こうした学生たちのGPA観に答えるような「厳格な成績評価」（大学設置基準でも求められている）を行うことが必要になる。

（文責：教育支援システム研究部門教授 青野 透）

○●○ 金沢大学によせて ○●○

2008年4月1日より大学教育開発・支援センターの特任助教として、そしてFD・ICT教育推進室のメンバーとして赴任し1年間が過ぎました。FDという大学教育において流行りでもあり、また様々な感覚の伴う仕事を進める中であつという間の1年間でした。そしてこの度、2009年4月1日付で福井大学の職員として再出発することとなりました。1998年4月に金沢大学教育学部に学生として入学してから、しばらく民間に出たこともありましたが、足かけ11年間の金沢での生活が終了することになります。

思えば青野透センター長の呼びかけで「総合科目企画委員会」および「なんでも相談室」の有志メンバーとして活動を行ったことが全てのスタートとなりました。FDという言葉が大学教育の現場にある程度普及する以前に、学生参加によるFDを行っていたわけです。さらにはなんでも相談室での相談対応も行ってたことで、学内の各学部のカリキュラムや学内の手続き、学生の現状やサークル、アルバイト状況などあらゆる情報に触れることができました。今回1年間という短い期間の中でもすぐに適応できたのは、金沢大学でFDを行うものとしてすでに基礎となる部分を学ぶ機会があったからです。

FDの推進に対する圧力は今後も強まっていくものと思いますが、専門のスタッフを配置するにしても、学内の状況を把握するまでに数カ月、もしくは数年の期間を必要とし、結果実際の活動が行えるまでになるのは数年先ということになってしまいます。これでは任期制のスタッフでは、その都度学内の状況を伝える期間が必要になり効果が上がらないでしょう。授業内の授業方法を改善するだけでも、学内にどのような先生方がどのような授業をどういったカリキュラムで行っているか、これを把握するまでに時間がかかります。FDは組織的教育改善と謳っていますが、組織運営そのものが全体の協力体制なしには進めることができません。法人化以降運営力が試されている中で、各部門の新しいスタッフを、ぜひこれまで金沢大学を支えてきた先生方で盛りたてていただければと思います。

さらにFDだけではありませんが、ICTの利用は今後さらに必須となっていくであろうと思われます。新任の方が最初に覚えなければならぬ負担も増え、専門外のことに時間をとられるという心配も出てきます。しかし、あくまでも道具である以上、いま使い始めなければ、この先さらに負担が増えていくのは目に見えています。金沢大学はその流れにICT推進とe-learning教材の作成を行うノウハウを持って乗り込むことができます。対処療法を続ける限り疲弊し減退する、金沢大学にはそれに対応できるスタッフがいます。

大学教育開発・支援センター及びFD・ICT教育推進室は、金沢大学の教職員に活用されてこそその本来の力を発揮できる部署であり、また活用していただかなくてはなりません。

金沢大学が大学教育をリードする存在として発展していくことを切に願い、またこの職場に関わらせていただけたことを誇りとし大学職員としての役割を果たしたいと思っております。

（文責：大学教育開発・支援センター特任助教、現在 福井大学事務局職員 鎌田康裕）